

## 地域コミュニティの取組に関する調査（三次市）

平成25年3月

## ○三次市の概要

人口	56,596	人
世帯数	23,758	世帯
小学校区数	24	校区
自治会等名称	常会等	
自治会等数	不明	
自治会等加入率	不明	
行政区長委嘱制度	なし	
地域コミュニティ活性化に向けた取組の単位	19の住民自治組織	

## ○三次市の取組

担当部局	まちづくり活動を支援する「まちづくりサポートセンター」を市役所本庁、7支所に設置。地域振興課では旧三次12自治組織の運営をサポート。各支所地域づくり係では各支所管内の7住民自治組織の運営をサポート。
取組の概要	<p>平成16年4月に、旧三次市、旧吉舎町、旧三良坂町、旧三和町、旧甲奴町、旧君田村、旧布野村、旧作木村の1市4町3村が合併。合併にあたり、旧三次市に12の公民館単位、旧町村部では1団体ずつ、合計19の住民自治組織を設立した。</p> <p>平成18年に施行された「三次市まち・ゆめ基本条例」により市民と行政の協働のまちづくりに取り組んでいるほか、全19の住民自治組織で、地域の展望を地域自身で描いた「地域まちづくりビジョン」を策定し、当該ビジョンに基づく活動を支援することで、地域コミュニティ活性化を推進している。</p>

## ○住民自治組織

組織・役員体制	<p>組織の名称は、まちづくり協議会、自治振興会、自治連合会など様々なものがある。</p> <p>組織の形は一樣ではなく、会長、部会長の数はそれぞれの組織において定めている。役員の選任方法も組織によって異なる。大まかな傾向としては、活動内容ごとに、各種団体（消防団、女性会、老人クラブ、PTA等）からなる部会、その下に常会（町内会等の単位自治会）がある。</p>
事務局体制・拠点施設	<p>事務局の体制は、事務局長、事務局員からなっており、コミュニティセンターを活動拠点としている。</p> <p>住民自治組織はコミュニティセンターの指定管理者でもある。</p>
事業内容	<p>後述のまちづくりビジョンに記載している事業のほか、交通安全、防犯、環境美化、生涯学習、レクリエーション活動などを行っている。また、市内の公共施設の指定管理も行っている。</p>

## ○まち・ゆめ基本条例

平成16年の合併にあたり、行政と住民との協働について定める条例の制定等が合併協定の中に盛り込まれた。合併直後に、「まちづくり基本条例検討委員会」が設置され、外部の方に入ってもらい、地域住民との意見交換会を行った。

市民フォーラムやパブリックコメントなどを経て、平成18年4月1日条例施行。その内容としては、まちづくりの理念、まちづくりの主体、まちづくりの基本3原則（情報の共有と公開・市民参加のまちづくり・協働のまちづくり）を定めており、三次市のコミュニティの考え方は基本的にこの条例で示されている。

## ○地域まちづくりビジョン

「地域まちづくりビジョン」とは、住民自治組織ごとに地域課題や夢を出し合い、その課題解決や実現の方法を協議し、今後の地域展望を描いた基本計画である。平成17年度に策定され、19の住民自治組織では、これに基づき特色あるまちづくりを進めている。

策定されたビジョンは、いずれの地域でも冊子の形にまとめられ、すべて市のホームページに掲載している。

## ○行政の支援

財政的支援	自治活動支援交付金（基本支援）
	平成19年度までの「自治活動支援事業補助金」を、平成20年度から交付金化した。19組織すべてに交付している。年間事業予定と必要経費を事業計画として提出してもらい、申請に基づいて交付決定する。
	活力ある地域づくり総合支援事業補助金
	地域まちづくりビジョンの達成、各地域のコミュニティ振興、生活課題の解決に対応する住民自治活動を支援する補助金。郷土の伝統文化の保存、復元、掘り起し、特産品開発等のソフト事業、史跡等の案内板整備等のハード事業が対象。

## ○取組の効果

まちづくりビジョンは、まちづくりを進めていく上での基礎となっており、「課題ややるべき活動がはっきりした」、「活動のきっかけづくりができた」などの効果が出ている。

行政にとっての効果としては、ビジョン策定を含めた一連の取組が協働のまちづくりを進めていく後押しになった。ビジョン策定作業に住民が携わったことにより、「地域のことは地域で考え実行する」という住民自治の考え方が定着してきた。

## ○今後の課題・展望

地域によっては、人口減少の課題はあると思うが、地域コミュニティの活動としてはしっかりやっている。人が集まる拠点があるのが大きい。今後も、「新しい公共」の啓発活動や住民が積極的にまちづくりに参加できる制度等、住民と行政の連記に向けたサポート体制を構築することで、住民参加の機会を拡充し、住民と行政の協働のまちづくりを推進していきたいと考えている。